

多面的機能支払交付金

若手・女性等事務担当養成研修を開催しました

(R5.11.7～11.10 開催)

令和5年度、山形県内では多面的機能支払交付金を活用し約8万4千haの農用地において800を超える組織が活動を行っています。しかし高齢化などにより、役員の後継者不足のほか特に事務処理の大変さから、次の活動期間の継続に不安を抱えている声が多く聞かれます。



このことから、山形県多面的機能支払推進協議会では、今後も継続して活動に取り組んでいただけるように、若手や女性を対象とした事務担当養成研修を開催しました。

本年度は、県内4ブロックにて計34組織40名（うち女性5名）の事務担当者の参加をいただき、活動組

織における事務処理手続き等（年間事務の流れや作業日報、金銭出納簿、実績報告書等の作成、留意事項、事務システムパソコン操作方法等）について研修を行いました。

参加者からは、「パソコンを使った研修の要望」や「事務の基本的なことを聴けて勉強になった。」という声が寄せられました。



なお、推進協議会では各組織の皆様からのご要望をお受けしながら、今後とも継続的に今回のような事務研修会を開催したいと考えております。

